

参議院選挙後の憲法改正論議と 社会保障制度の位置付け

参

議院選挙(定数議席248、改選議席125)の投票日

目前の7月8日、街頭演説中の安倍晋三元首相が凶弾に倒れ死去した。その衝撃の中行われた開票で、与党は自民党63議席・公明党13議席と改選定数の半数を大幅に上回る議席を獲得した。

衆議院(定数465)は、自民党261議席、公明党32議席であり、参議院は改選後、自民党119、公明党27議席となつて過半数を超えており、また、野党の中で憲法改正に前向きな維新、国民民主党の議席を加えると憲法改正派は、改正発議に必要な3分の2議席を上回る議席を得たことになる。

ロシアのウクライナ侵略戦争、エネルギー対策、低金利政策などに起因して、円安、物価高など国民生活に及ぼす影響が今後一層増大する恐れが強まると見込まれている。また、積極化する中国の海洋進出、北朝鮮の核ミサイル開発など、安全保障問題への関心と取り組みが一層重要な課題と

なってきた。

少子高齢化の加速、コロナ感染拡大第7波到来、賃上げ・生活保障など、平時における国民生活の安定などの施策への取り組みも一層重要なものとなっている。岸田文雄首相の自民党総裁としての任期は2024年9月であるが、平時の生活・社会活動の活性化、出生力の向上に向けた取り組み、経済活動の安定に向けた取り組みが粘り強く続くことを願う。

8月上旬に臨時国会が召集されて第2次岸田内閣が発足し、8月末には23年度予算案概算要求が各省庁から行われ予算編成作業が本格化する。また、岸田首相は7月10日、憲法改正案について「できるだけ早く発議し、国民投票に結びつけていく」とし、憲法第9条への自衛隊明記や緊急事態条項など自民党のたたき台4項目に言及し「大きな課題について勇気を持って挑戦しなければならぬ」と語った。

今後、憲法改正に向けた論議が

高まるが、その場合、戦後70年余の国民生活の変化等を踏まえ、社会保障制度の位置付けやあり方についての議論の活性化も期待される。

特に憲法第25条の生存権の規定に関しては、「社会保険制度を明記」するとともに、国民皆保険体制の持続性が堅持されるよう、保険者と被保険者・事業主の負担と関与のあり方、国と地方自治体の責務や関与と役割に関する見直しに向けた論議を望みたい。

さらに、公と私の責任と役割の分担、地域における包括的なサービス連携の体制構築、社会保障に係る営利と非営利の事業の関係等に関しても幅広い丁寧な論議が行われ、改正草案に反映されるよう多角的な論議を望みたい。

それを踏まえ、第89条の規定に関しても、基本的人権の尊重が損なわれないように留意しつつ、社会保障に関する適切な国と地方自治体の財政面での関与のあり方についての論議も期待したい。